

2025年度 事業報告

社会福祉法人すまいる厚生会は、在宅における利用者のケアマネジメント業務を展開している居宅介護支援サービス、利用者宅に訪問し生活支援や介護をする訪問介護サービス、通いにて入浴、排泄、食事等の提供を行う通所介護サービスを中心に事業展開しています。

2025年度は、2000年に改正された社会福祉法、介護保険制度等の社会福祉基礎構造改革が打ち出されてから25年の節目にあたる年です。

当法人も、2001年に社会福祉法人としての事業を開始してから、地域の高齢者への居住支援の役割を担い続け、25年が経過します。この間、地域に根ざし利用者の方々やご家族に愛される事業所として運営してまいりました。

介護業界全体は非常に厳しい環境が続き、困難を極める人材確保や著しい諸物価の高騰、介護する側であるご家族等の在宅介護への考え方の変化など、さまざま課題をかかえたままとなっています。また、3年に1度の改定という現行の介護報酬の仕組みでは対応が限界となっているところ です。

このようななか、当法人では4月に組織変更を行い、新たに課長職・部長職を設置し、それぞれの役割、指示系統を明確にして業務を行いました。また、キャリアアップ制度に基づき、賃金や手当の改定も実施しました。

各事業においては、中央居宅介護支援事業では、利用者の受け入れ増加を図り、近隣の事業所との連携を強化し、昨年度に比して大幅な収入増となりました。

中央通所介護については2024年度の受け入れ人数を維持するよう取り組みましたが、下半期において利用者人数の減少や修繕費の増加等により収支状況が悪化しました。

西事業所訪問介護事業では上半期を受けて、業務配分の見直しを行い、昨年度収入を大幅に超える結果となりました。

各事業においてさまざまな取り組みを行った結果、収支状況は、収入計が2億5,538万3,337円となり、支出計が2億4,938万3,666円となり、当期の資金収支差額は599万9,671円となりました。

職員については、研修計画に基づき、専門研修やスキルアップ研修を実施しました。

地域公益としては、介護実習生を積極的に受け入れるとともに教職員へのセミナーの開催を実施しました。

今後も多様な介護への要望に対応し、事業継続を図り、法人の将来を見据えた財政基盤の構築に取り組んでまいります。

2025年度における主要事業の活動状況については次のとおりです。

1 通所介護事業

通所介護事業では、利用者の在宅生活の維持向上のため、入浴・排泄・食事等の生活支援や機能訓練を行いました。

また、利用者がデイサービスセンターでの生活を楽しめるようにレクリエーションを工夫し、落ち着いて過ごしやすい雰囲気づくりに努めました。

(1) 中央事業所（中央デイサービスセンター）

利用状況については、1日の平均利用目標24名、年間利用目標7,416名（営業日数309日）に対して利用実績は5,889名（目標対比79.4%）となり、前年度の利用実績6,341名からは452名の減（前年度対比92.9%）となりました。

要介護3以上の利用者の割合は、年間平均26.6%でした。

年間の利用状況では、年度当初1日平均21名の利用から始まり、新規利用者は年間で26名（前年度34名、対比76.5%）でした。年間の1日平均人数は19.1名となりました。（前年度20.6名、対比92.7%）

収入計は57,344,253円となり、昨年度収入比5,826,685円の減となりました。

2025年度は当初から順調なスタートとなっていました。9月に入り利用者の相次ぐ入院・入所による利用者数減への対応が遅れ、登録者数を維持することができませんでした。営業活動も強化しましたが、厳しい状況となっています。

また、8月からは、隣接するラッセホールのレストランからの食事提供を停止し、新たな形態で食事を提供しました。期間限定で、スペシャル昼食として、お弁当WEEKを設け、利用者の方に喜んでいただきました。

一方で、厚生労働省が推進する「科学的介護情報システム（LIFE）」を活用し、利用者の方の生活の質の向上を図る取り組みにおいて「科学的介護推進体制加算（LIFE加算）」を算定し登録しました。

介護体験の受け入れについては、教育職員免許法の特例にもとづく介護等体験の実習生5名を受け入れ、デイサービスでの利用者の方との対話やレクリエーションにおいてそれぞれの感性で利用者の方に接していただき好評でした。

(2) 神戸西事業所（SUMAデイサービスセンター）

4月からの管理者変更に伴い、業務を見直すとともに業務改善に努めるとともに、同事業所の居宅介護支援事業、訪問介護事業との連携を強化しました。また、看護師の配置については、中央デイサービスセンターと連携し、人員基準を遵守しました。

利用状況については、1日の平均利用目標15名、年間利用目標4,635名（営業日数309日）に対して利用実績は4,487名（目標対比96.8%）となり、前年度の利用実績4,307名からは180名の増（前年度対比104%）となりました。

年間の利用状況では、1日の平均利用者数は14.5名となり、前年度の14名から増加しました。

収入計は48,417,060円となり、昨年度収入比2,169,736円の増となりました。

ご家族やケアマネジャーとの連携を密に行い、きめ細かい対応を強化することにより、ご家族や事業所との信頼関係を構築し、利用回数の増加や新規利用者の紹介につながりました。

利用者に居心地の良い時間を過ごしていただくように努めるとともに好評を得ている毎月のカレンダー等の創作活動をはじめ、今後もさらなる取り組みを行います。

2 居宅介護支援事業所

居宅介護支援専門員が要支援・要介護状態の利用者に対し、可能な限り住み慣れた地域での生活が継続できるよう、アセスメントやモニタリング評価を十分に行うとともに、サービス提供事業所や地域包括支援センター・介護保険施設・医療機関等との連携を密に行い、生活支援を推進しました。

（1）中央事業所

介護支援専門員3名体制で、特定事業所加算体制（Ⅲ）を取得し、一人当たりの目標を35名（要支援含む）として取り組みました。年間利用目標1,260名に対して利用実績は1263.7名（目標対比100.3%）となりました。

また、前年度の利用実績894.5名に対し、369.2名の増（前年度対比141%）となりました。

収入計は21,281,845円となり、昨年度収入比6,070,244円の増となりました。

人材育成については、困難事例の受け入れや他事業所との合同事例検討会を実施しました。また、社会福祉協議会や地域包括センターと連携し、適正なケアマネジメントの実施に取り組みました。

（2）神戸西事業所

職員体制については、介護支援専門員3名体制で特定事業所加算Ⅲ（300単位）の算定をする体制で取り組みました。3名の目標を105名（要支援含む）とし、年間利用目標1,260名に対して利用実績は1184.7名（目標対比94%）となり、前年度の利用実績970.4名からは214.3名の増（前年度対比122%）となりました。

収入計は20,037,374円となり、昨年度収入比3,555,519円の増となりました。

人材育成については、特定事業所加算を受領している事業所としての研修体制を強化し、スキルアップを図るとともに多種多様なケースを受け入れ積極的に取り組みました。

3 訪問介護事業

訪問介護事業では、要介護者一人ひとりが「その人らしい」日常生活を営めるよう心身の特性や介護者を取り巻く環境などを細かく観察し、援助活動を推進しました。

また、地域包括センターや居宅介護支援事業所との報告・連絡・相談を密に行い、サービスの向上や利用者の確保に努めました。

(1) 中央事業所

利用状況については、サービス提供責任者3.5名体制で月全体目標120名とし、年間利用目標1,440名に対して利用実績は1,284名(目標対比89.1%)となり、前年度の利用実績1,305名からは21名の減(前年度対比98.4%)となりました。自費サービスの提供時間は175.5時間となり、前年度252.5時間から77時間の減(前年度対比70%)となりました。

収入計は45,771,024円となり、昨年度収入比1,990,226円の増となりました。

新たに若手職員をサービス提供責任者に任命するとともに、登録ヘルパーへの依頼を増やし、訪問体制の強化を行いました。高齡化する登録ヘルパーの退職や活動の制限により、利用者対応に苦慮しました。

(2) 神戸西事業所

利用状況については、サービス提供責任者4.5名体制で一人当たり目標33名とし、年間利用目標1,704名に対して利用実績は1,696名(目標対比99.5%)となり、前年度の利用実績1,704名からは8名の減(前年度対比99.5%)となりました。自費サービスの提供時間は173時間となり、前年度229時間から56時間の減(前年度対比75.5%)となりました。

利用者の方へのサービス提供内容を見直し、必要性や有効性を具体的に示すうえでサービス提案を行いました。また、サービス提供時間については訪問のできる曜日、時間帯をヘルパー全員で可視化・共有し、依頼があれば即対応できる体制をとりました。

ケアマネジャーへの丁寧な対応と速やかな活動報告を行い、時間調整等で苦慮する場合も代替え案を提示し、新規のご利用に繋げました。

これらのことをチーム全体で共有し活動したことにより、訪問介護事業活動収入計は、51,741,749円となり、昨年度収入比10,169,609円の増となりました。

また、地域貢献事業として、神戸市青少年育成協議会の依頼により「青少年を守る店」「地域みはり番（イエローフラッグ）」を継続して実施しました。

4 障害福祉サービス

障害のある方の障害の程度や勘案すべき事項（社会活動や介護者、居住等の状況）を踏まえ、障害者一人ひとりが「その人らしい」日常生活を営めるよう、援助を行いました。

また、障害者地域支援センターとの報告・連絡・相談を密にし、サービス向上や利用者確保に努めました。

居宅介護の年間利用者数は192名で利用回数は2,369回となり、前年度の利用回数1,712回から657回の増となり、人数は前年度280名から88名の減となりました。

移動支援の年間利用者数は95名で、利用回数は347回となり、前年度の年間利用者数62名、利用回数220回から127回の増となり、年間利用者数62名から33名の増となりました。

地域の障害支援センターと連絡を密に取り合い、利用者のニーズの確認や関連機関との情報共有を行いサービスの向上に努めました。

2025年度 重点取組報告

介護業界を取り巻く経営環境の急激な変化に対応し、競争環境に適応するために、重点実施事項である5つの視点に基づき取組みました。

1. 学習と成長の視点

(1) 研修

集合研修、専門研修等オンライン開催も含め各職員が受講
回数 年間12回開催

(2) 勉強会・委員会

BCP委員会 令和7年4月24日 令和8年2月17日 開催

虐待防止委員会 令和7年5月27日 開催

感染症対策委員会 令和7年9月30日 令和8年2月17日 開催

(3) 評価に応じたキャリアアップの実施

2. 業務プロセスの視点

(1) 営業活動の強化

(2) デイサービスセンターでの記録作業の電子化に向けた取り組み

3. 顧客（利用者）の視点

(1) インターネットでの発信

中央デイと須磨デイでの献立表をHPに掲載

4. 財務の視点

予算の立案に際し、目標設定と数値目標設定を実施

5. 地域公益の視点

(1) 介護実習生の受け入れ

兵庫県立衛生学院と神戸市医師会看護専門学校からの学生を受け入れ、中央通所介護と中央訪問介護で介護実習を実施

教育職員免許法の特例にもとづく介護等体験の実習生の受け入れ

(2) 教職員へのセミナーの開催

兵庫県学校厚生会の会員に対し、介護の理解を深める講座を2回実施